

杉並区の実行政改革の取り組み

平成11(1999)年	8月	全事務事業評価の実施
	10月	行政改革大綱(12年度)策定
	10月	区財政の企業会計的分析/バランスシートの初公表
	12月	行財政改革懇談会の設置(学経4、区民4)
平成12(2000)年	2月	行財政再建緊急プラン(12年度)策定
	9月	行財政改革懇談会からの提言 「危機を乗り越え、新たな展望を拓くために 21世紀区政改革への羅針盤」
	10月	スマートすぎなみ計画(行政改革大綱・実施プラン)の策定
平成13(2001)年	7月	行政評価検討委員会の設置(学経3、企業代表1、区民6)
	12月	公社等経営評価の実施・公表
平成14(2002)年	6月	行政評価検討委員会からの提言「杉並区行政評価システムについての提言」
	10月	スマートすぎなみ計画・第2次行財政改革実施プランの策定 (実施計画と同時に改定)
平成16(2004)年	11月	スマートすぎなみ計画・行財政改革大綱の改定及び第3次行財政改革実施プランの策定 (基本計画・実施計画と同時に改定)
平成17(2005)年	2月	第1次協働等推進計画策定
平成18(2006)年	2月	第2次協働等推進計画策定
	4月	「市場化提案制度検討委員会」(学経等6)設置
	12月	第3次行財政改革実施プランの修正

主な取組内容と効果額(平成12～17年度)

単位:百万円

年度	12	13	14	15	16	17	
効果額	8,318	3,618	4,804	3,090	3,914	1,694	
目標額	8,534	3,441	4,777	2,532	3,974	1,894	
達成率	97.5%	105.2%	100.6%	122.0%	98.5%	89.4%	
主な取組内容等	<p>1 内部努力の徹底 (財政効果 2,808) 区立学校区費職員など職員定数の削減、組織改編 振替の徹底等による超勤の抑制等各種手当の削減 事務・施設管理コストの削減 まちづくり公社の廃止、文化振興協会と国際交流協会の統合</p> <p>2 施策・事務事業の見直し (財政効果 5,356) 補助金・分担金のあり方を精査し縮小・廃止等を行った。 所得制限の導入など、各種手当の見直し すぎなみ自然村を民間委託 すぎなみまつりの休止等イベントの見直し</p> <p>3 歳入の確保 (財政効果 154) 区税収納率の向上 109,115千円の効果 区有財産の有効活用(6ヵ所について駐車場利用) 23,273千円の効果 学童クラブ利用料徴収制度の導入 19,621千円の効果</p>	<p>1 内部努力の徹底 (財政効果 1,319) 5部制導入、出張所等統廃合など組織機構見直し 超勤手当の削減・職員保養施設の廃止 用品基金廃止など管理的経費の削減</p> <p>2 歳入の確保 (財政効果 1,082) 区税収納率の向上 910,855千円の効果 道路占用料の見直し 113,116千円の効果 大貫寮の売却など区有財産の有効活用 49,730千円の効果</p> <p>3 施策の見直し等 (財政効果 1,217) 学校給食調理委託(9月・3校)等民間委託推進 私立幼稚園保護者負担軽減補助金等補助金等の見直し 各種預託金の廃止等事務事業の見直し</p>	<p>(財政効果 1,670) 自動車運転業務の委託化等職員定数の削減 超勤手当の削減、特殊勤務手当の適正化(税務事務担当特別手当廃止) 地域区民センター等(3地域)の運営管理の見直し</p> <p>(財政効果 2,239) 区税等の増収(国保収納率下げ止まり等)、収入未済の解消 614,457千円の効果 菅平学園の売却など区有財産の有効活用 1,624,196千円の効果</p> <p>(財政効果 895) 学校給食調理の委託拡大(7校) 杉並荘、自然村、富士学園、弓ヶ浜学園の民営化 便利帳の発行間隔の変更</p>	<p>1 新しい行政経営システムの創出 (財政効果 1,654) PFI手法の活用(公会堂・ケアハウス) 賃借ビル(プラザビル)の整理 さんあい公社と社会福祉協議会との統合</p> <p>(財政効果 1,538) PFI手法の活用(公会堂)賃借ビル(瑞穂ビル等)の整理 リサイクル協会(環境情報ネットワーク)の運営改善</p> <p>3 変化に対応した施策の再構築 (財政効果 1,215) 菅平学園廃止 高井戸社会教育会館廃止 ひまわり作業所民間委託 地域区民センター等(7地域)の管理運営の見直し 学校給食調理の委託拡大(14校)</p> <p>(財政効果 1,867) 消費者センターのあり方の見直し 敬老会館運営の委託拡大(合計6館) 高井戸保育園に指定管理者制度導入 あすなる作業所民間委託</p> <p>4 歳入の確保と強固な財政基盤の確立 (財政効果 221) 区税収納率、保育料収納率等未収入金の解消 62,250千円の効果 未利用地(上井草3丁目)の売却など区有財産の有効活用等による歳入確保 158,558千円の効果</p> <p>(財政効果 509) 区税収納率、保育料収納率等未収入金の解消 165,334千円の効果 区有財産の有効活用 15,966千円の効果 公員負担軽減(利子回避) 327,794千円の効果</p>	<p>1 区民パワーを活かす施策の展開 (財政効果 214) 電子計算組織の運営の見直し 敬老会館の運営(12館) 図書館運営のあり方の見直し 学校警備(39校) 学童擁護(32校) 学校給食調理(23校)</p> <p>2 質の高いサービスを提供する簡素な区役所の確立 (財政効果 1,145) 入札制度改革と電子入札の導入 保健所の少数職種の業務の見直し 保育園調理・用務業務 PFI手法の活用(公会堂)</p> <p>3 財源の確保と負担の公平化の実現 (財政効果 335) 区税収納率、保育料収納率の向上 介護給付の適正化 公債費負担の軽減</p>		

杉並区行財政改革の主な成果

1 職員定数(各年度4月1日現在)

(人)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
職員数	4,425	4,716	4,608	4,491	4,379	4,259	4,168	4,049	3,971	
内訳	(清掃職員を除く)	4,425	4,369	4,268	4,171	4,077	3,973	3,891	3,780	3,710
	(清掃職員)	0	347	340	320	302	286	277	269	261
定数削減数		56	108	117	112	120	91	119	78	
削減数累計(13年度～)			108	225	337	457	548	667	745	
定数削減計画		50	70	70	90	90	90	100	100	

2 行財政改革達成状況(効果額)

(金額:百万円)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18
効果額	1,696	8,318	3,618	4,804	3,090	3,914	1,694	
効果額累積(11～)	1,696	10,014	13,632	18,436	21,526	25,440	27,134	
効果額累積(13～)			3,618	8,422	11,512	15,426	17,120	
目標額	-	8,534	3,441	4,777	2,532	3,974	1,894	
達成率	-	97.5%	105.2%	100.6%	122.0%	98.5%	89.4%	

3 協働化率

年度	11	12	13	14	15	16	17	18
率					31.0%	39.0%	44.5%	

4 経常収支比率

年度	11	12	13	14	15	16()	17()	18
率	94.1%	85.0%	82.2%	85.4%	83.0%	88.4%	78.0%	

() 16年度は、7年度に発行した減税補てん債55億円余の償還期にあたり、後年度負担の回避の趣旨から、減債基金を活用し、借り換えをせず全額償還したことによる。全額償還せずに借り替えた場合の実質的な経常収支比率は82.8%となる。同様に、17年度は7年度に発行した17億円の償還期にあたり、借り替えた場合の実質的な経常収支比率は76.4%となる。

5 主な基金残高

(金額:億円)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18
合計	87	158	203	312	313	304	367	516
財政調整基金	19	58	83	116	117	148	196	219
施設整備基金		100	120	123	123	136	167	198
減債基金				73	73	20	4	99
義務教育施設整備基金	13							
基幹的施設建設基金	55							

6 区債残高

(金額:億円)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19
区債残高	942	865	810	756	648	579	518	397

19年度は見込み

7 減税補てん債発行額

(金額:億円)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18
発行額	15.26	15	14	13	12	11	8	0

19年度に発行を取りやめるとする計画を1年前倒しにして、18年度に発行を取りやめた。

8 人件費比率(退職手当を除く)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18
率	30.1%	28.3%	29.5%	29.4%	30.1%	27.7%	27.8%	

退職手当を除く人件費比率